

One ニッポン債券オープン

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月18日～2019年12月17日

第7期	決算日：2019年12月17日	
第7期末 (2019年12月17日)	基準価額	10,134円
	純資産総額	1,297百万円
第7期	騰落率	2.9%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

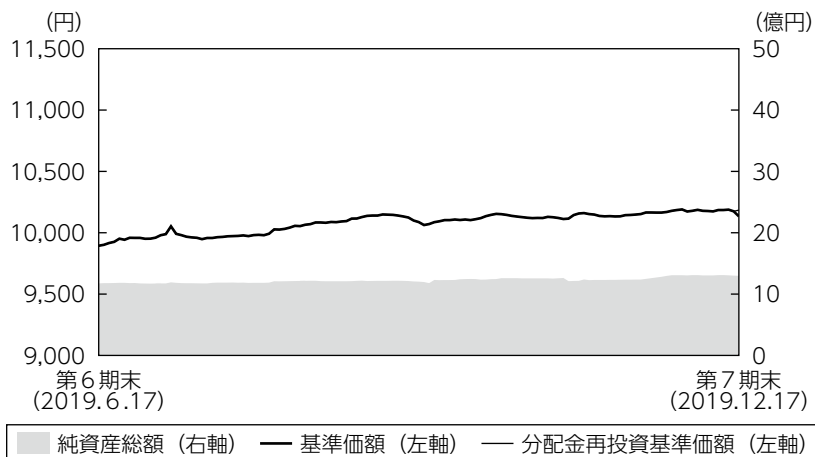
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 9,894円
 第7期末： 10,134円
 (既払分配金50円)
 騰落率： 2.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な景気減速、米中貿易摩擦、英国のEU（欧州連合）離脱等への懸念の高まりに加えて、欧米の主要中央銀行が利下げを行うなど金融緩和姿勢を継続したことから、欧州や米国で金利低下（債券価格は上昇）が進みました。また、高利回りを求める投資家の需要が強いことから、円建ての劣後債を中心に保有銘柄のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したことなどを主因に、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年6月18日 ～2019年12月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.343%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,084円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.163)	
(販売会社)	(16)	(0.163)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.022)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	37	0.367	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

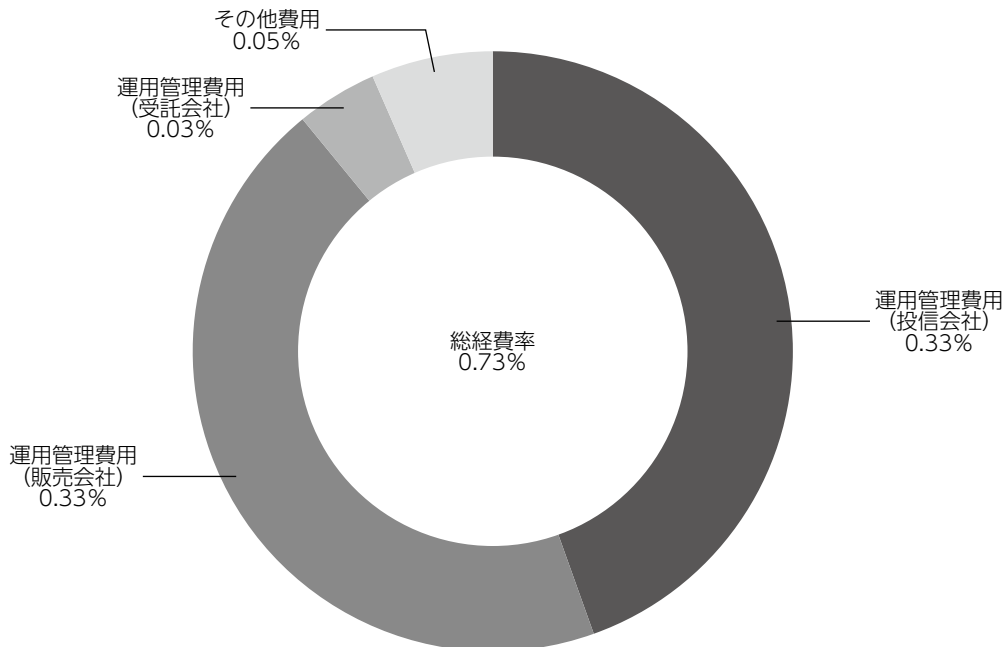
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



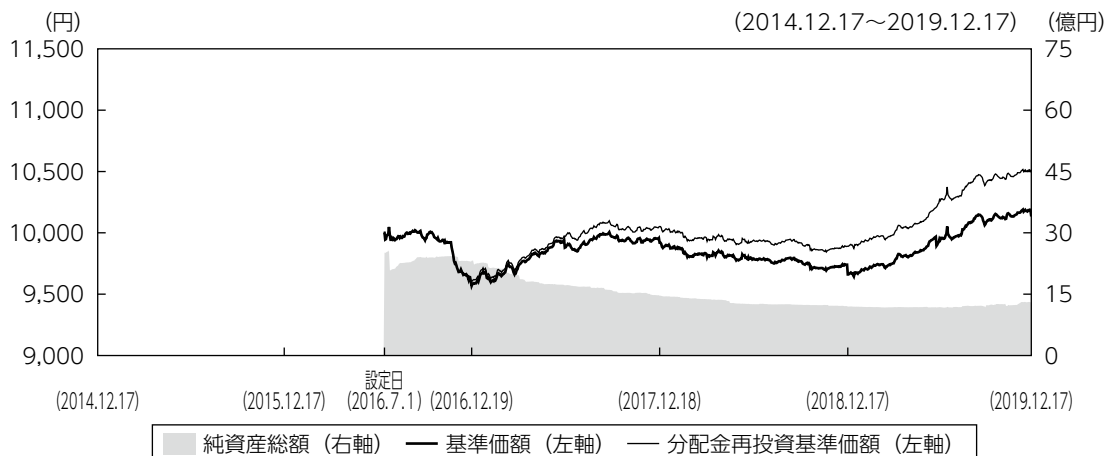
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年7月1日 設定日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,568	9,920	9,661	10,134
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	30	100	100	130
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.0	4.7	△1.6	6.3
純資産総額 (百万円)	2,518	2,316	1,462	1,195	1,297

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

投資環境

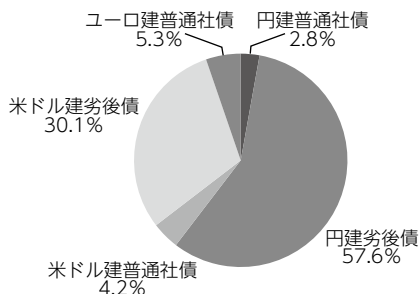
欧米の主要中央銀行が利下げを行うなど金融緩和姿勢を継続したことなどが好感され、海外のクレジットスプレッドは縮小しました。国内のクレジットスプレッドは、日本の金利が前期末との比較で上昇したこと等から縮小しました。

ポートフォリオについて

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。

国内・海外のクレジット市場が堅調に推移する中、円建て・外貨建て債券の保有比率は前期と同程度を維持しました。保有する円建て債券の利回り低下が進んだことから、相対的に割安な新発債を中心に入れ替え売買も随時実施しました。

○債券種類別比率



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年6月18日 ～2019年12月17日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.49%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	407円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

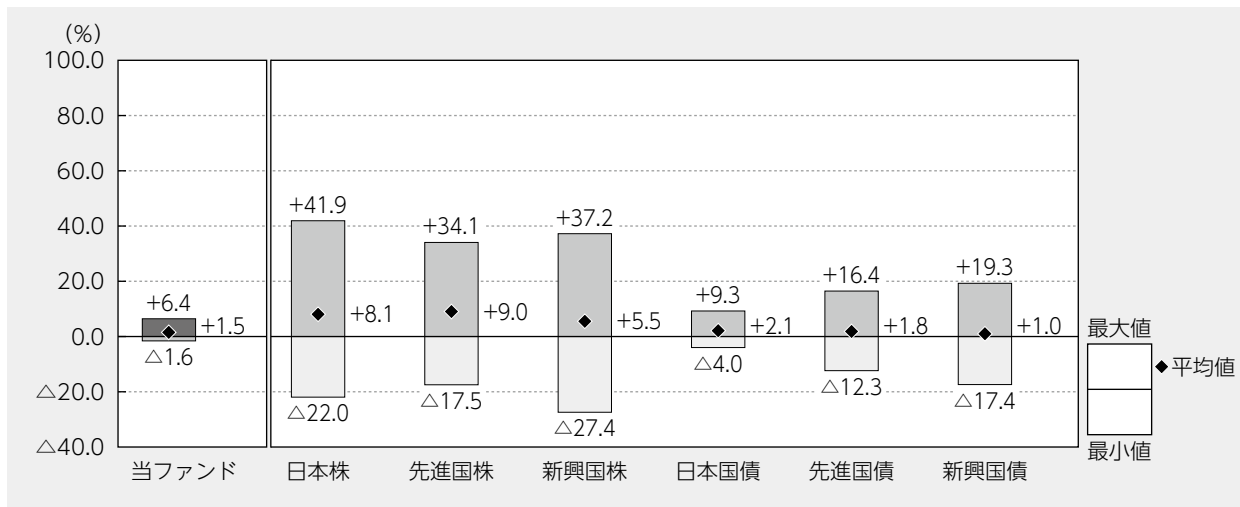
今後の運用方針

世界的な景気減速懸念や低いインフレ率等を背景に、日米欧の中央銀行は金融緩和政策を継続すると見込み、主要国の金利は当面は大きく上がりにくい展開を想定します。クレジット市場については、堅調な展開を見込みますが、米中貿易摩擦の激化等で、クレジットスプレッドの拡大が想定される場合は、相対的に値動きが安定している円建て債券の比率を高めることを検討するほか、為替ヘッジコストの動向も考慮して通貨ウェイトをコントロールする方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2026年6月17日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。</p>
運用方法	<p>運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年7月～2019年11月

代表的な資産クラス : 2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年12月17日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄 (現物)

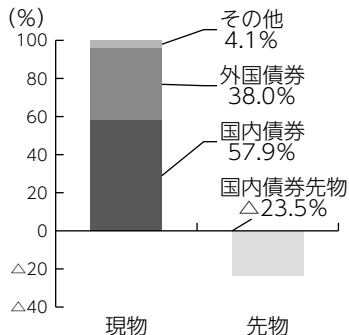
銘柄名	通貨	比率
2回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	日本・円	8.0%
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	日本・円	8.0
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	8.0
1回 太陽日酸劣後債	日本・円	7.9
3回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	日本・円	7.8
1回 東京海上日動火災保険 劣後社債	日本・円	7.7
1回 住友化学 期限前償還条項付劣後社債	日本・円	7.7
NIPPON LIFE 10/16/44	アメリカ・ドル	7.4
MITSUI SUMITOMO INSURANCE 03/15/72	アメリカ・ドル	7.4
SOMPO JAPAN NIPPONKOA 03/28/73	アメリカ・ドル	7.2
組入銘柄数	15銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

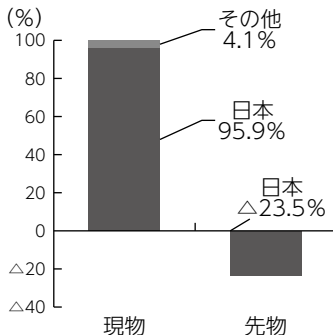
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
長期国債標準物	売建	23.5%
組入銘柄数	1銘柄	

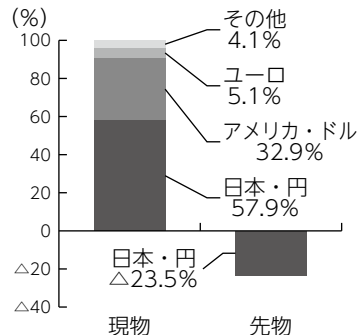
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

(注2) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注3) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年12月17日
純資産総額	1,297,074,790円
受益権総口数	1,279,893,834口
1万口当たり基準価額	10,134円

(注) 当期中における追加設定元本額は303,423,472円、同解約元本額は209,860,808円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

